

ニッセイ日経アジア300iアクティブファンド (年2回決算型)

愛称:アジアン・エース

追加型投信／海外／株式



当ファンドは、
特化型運用を行います。



本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、下記の委託会社のホームページで閲覧またはダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社[ファンドの運用の指図を行います]

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号

受託会社[ファンドの財産の保管および管理を行います]

三菱UFJ信託銀行株式会社

お問合せ ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター **0120-762-506**

9:00~17:00(土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

●委託会社の情報 (2024年1月末現在)

委託会社名 ニッセイアセットマネジメント株式会社	資本金 100億円
設立年月日 1995年4月4日	運用する 投資信託財産の 合計純資産総額 9兆6,582億円

●商品分類等

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	年2回	アジア	ファミリー ファンド	なし

・属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、為替変動リスクに対する対円でのヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会ホームページ
<https://www.toushin.or.jp/>にてご確認ください。

- 本書により行う「ニッセイ日経アジア300iアクティブファンド(年2回決算型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年4月30日に関東財務局長に提出しており、2024年5月1日にその届出の効力が生じております。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者(既にファンドをお持ちの投資者)の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
- 基準価額(便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます)については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊(ファンド掲載名:アジア年2)および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認ください。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者のご請求により販売会社から交付されます。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

追加的記載事項

「ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド（年2回決算型）」 信託終了（繰上償還）（予定）について

「ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド（年2回決算型）」（以下「当ファンド」ということがあります）につきまして、下記の通り信託終了（繰上償還）させていただくことを予定しております。

当ファンドのご購入に際しては、当記載を十分にご認識のうえ、お申込みいただきますようお願い申し上げます。

記

1. 予定している信託終了（繰上償還）の理由

当ファンドは2018年1月31日の設定以来、日本を除くアジア諸国・地域の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりました。

しかしながら、当ファンドの運用残高は減少傾向にあり、2024年2月末現在の受益権口数は約0.73億口であり、信託約款第49条に定める繰上償還条項である10億口を下回る状況が続いています。

そのようななか、当ファンドの実質的な運用を行うマザーファンドにおいては、受益者による大口解約の際には、マザーファンドのポートフォリオを崩さざるを得ず、信託約款に定められた運用方針に則った運用の継続が困難な状況にあります。

弊社では、上記の状況に鑑み、当ファンドを繰上償還し、受益者の皆様よりお預かりいたしました運用資産をお返しすることが受益者の皆様にとって最善であると判断し、当ファンドの信託終了（繰上償還）を行うことにつき提案させていただくことといたしました。

2. 今後の日程および手続き

① 受益者の確定	2024年5月2日
② 「議決権行使書面」の受付期限	2024年6月7日の委託会社（ニッセイ アセットマネジメント株式会社）到着分まで
③ 書面による決議の日 （信託終了（繰上償還）の可否決定日）	2024年6月11日
④ 信託終了（繰上償還）日（予定）	2024年7月31日

- 信託終了（繰上償還）につきましては、「投資信託及び投資法人に関する法律」および信託約款の規定にしたがい、書面による決議をもって実施する予定です。
- 書面による決議は、2024年5月2日時点で当ファンドを保有している受益者を対象とします（当該受益者の保有している受益権口数が議決権の数となります）。したがって、2024年5月1日以降に当ファンドのご購入をお申込みいただき、これにともない取得された受益権につきましては、議決権を行使する権利はございません。
- 対象となる受益者は、前記②の受付期限までに、委託会社に対し、議決権行使書面をもって、本決議における議決権を行使いただきます。
- 本決議は、議決権を行使できる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって可決されます（書面による決議の日：2024年6月11日）。前述に満たず否決された場合は、本手続きによる信託終了（繰上償還）を行いません。
- 信託終了（繰上償還）に関する決議の結果は、可決または否決いずれの場合でも、前記書面による決議の日の翌営業日までに、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）にて掲載いたします。
- 信託終了（繰上償還）となる場合、2024年7月31日が信託終了（繰上償還）日となります。
- なお、信託終了（繰上償還）が決定した場合、当ファンドのご購入の申込期間は、「2024年7月26日まで」となります※。

※ 販売会社によって対応が異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にお問合せ願います。

以上

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

「ニッセイ日経アジア300iアクティブマザーファンド」を通じ、日本を除くアジア諸国・地域の株式等(リート(不動産投資信託証券)を含みます)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドの特色

1 中長期的観点から「日経アジア300インベスタブル指数」(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

- 当ファンドの運用成果を判断する基準(ベンチマーク)は、「日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)*」とします。
※ネット・トータルリターンとは、税引後の配当を加味した指数です。円換算ベースとは、米ドルベースの指数をもとに委託会社が独自に算出したものです。
- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ*を行いません。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

「日経アジア300インベスタブル指数(略称:日経アジア300i)」とは

投資信託など金融商品での利用を想定し株式会社日本経済新聞社により開発された、成長を続けるアジアの主要企業300社の動向を表す株価指数です。

- ・同指数の基準日は2015年12月1日、基準値は1,000です。
- ・対象国・地域(2024年1月末現在):
中国、香港、台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド

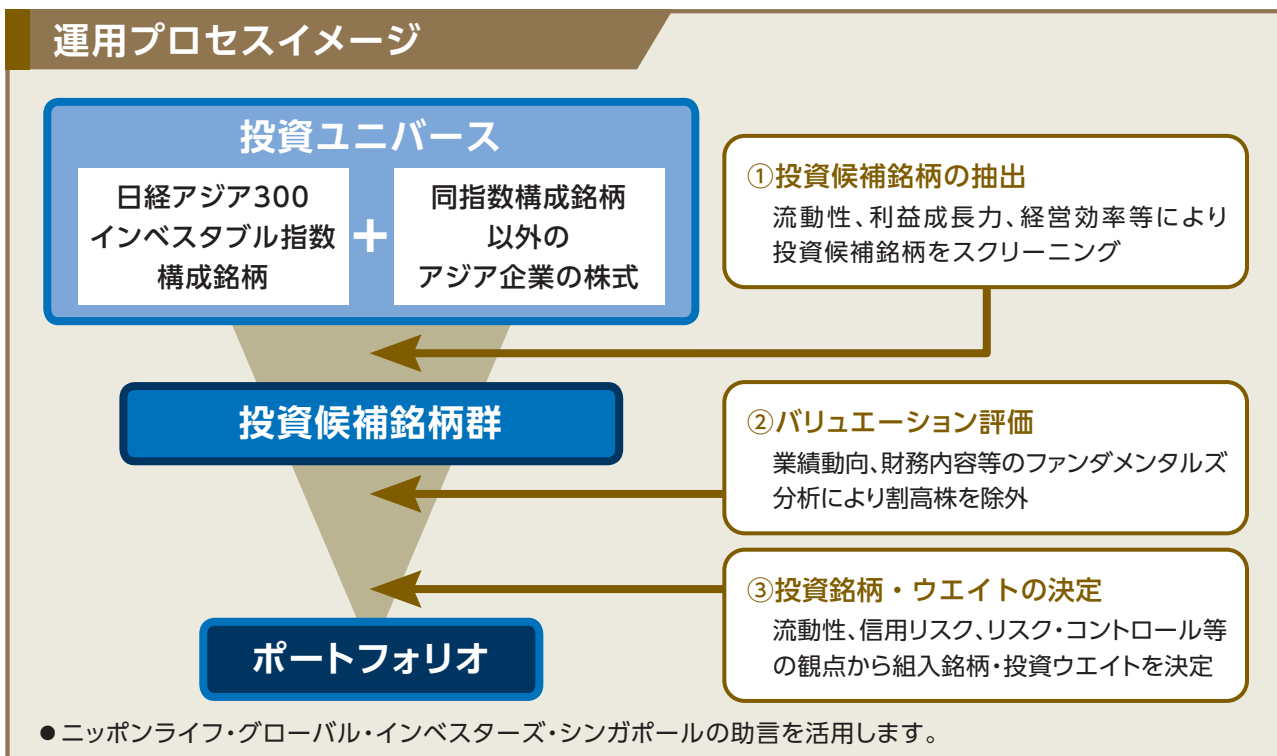
2 「日経アジア300インベスタブル指数」構成銘柄に限定することなく、同指数構成銘柄以外のアジア企業の株式も投資対象とします。

- 「アジア企業」とは、日本を除くアジア諸国・地域に主たる事業基盤を有すると委託会社が判断する企業をさします。
- 日経アジア300インベスタブル指数が対象としない国・地域の銘柄に投資することがあります。
- 投資対象には、DR(預託証券)*、リート(不動産投資信託証券)を含みます。
※DR(預託証券)とは、Depositary Receipt(預託証書)の略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

3 徹底した調査・分析を通じて、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

- ニッポンライフ・グローバル・インベスターズ・シンガポール*の助言を受け、運用を行います。
※ニッポンライフ・グローバル・インベスターズ・シンガポールは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の海外拠点です。同社はシンガポールにおいて、シンガポール法における適格投資家および機関投資家のみに対する投資運用サービスを提供するライセンスを有しており、シンガポール国内のリテール投資家へのサービス提供は許可されておられません。

1. ファンドの目的・特色



・上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

ファンドが主要投資対象とする日本を除くアジア諸国・地域の株式には、寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

4年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- 毎年1・7月の各31日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

❗ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

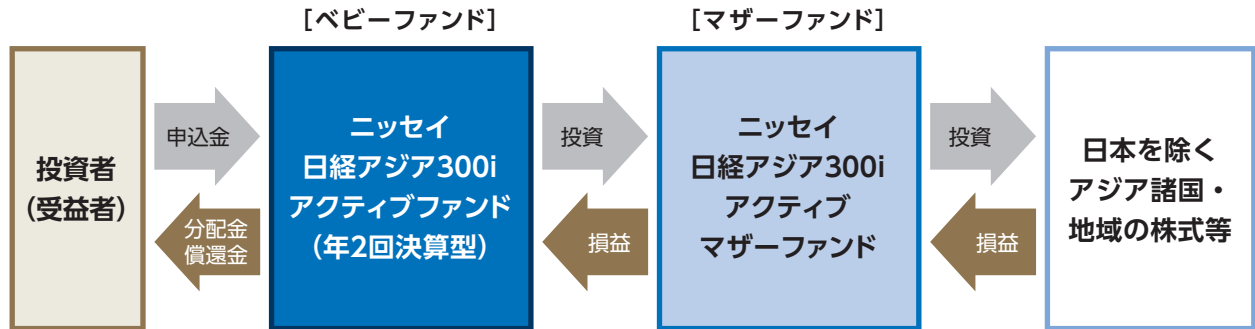
● 「日経アジア300インベスタブル指数」の著作権等について

・「日経アジア300インベスタブル指数」(以下「日経アジア300i」といいます)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法により算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体および日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、その運用および当ファンドの取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

・日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices LLC、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。[S&P®]はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

●ファンドの仕組み

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



❗ マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にもとない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

●主な投資制限

株 式	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
同 一 銘 柄 の 株 式	同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
投 資 信 託 証 券	投資信託証券(マザーファンドおよび上場投資信託証券等を除きます)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
外 貨 建 資 産	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

●収益分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

❗ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

2.投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

●主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
リート(不動産投資信託)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

○ファンドが主要投資対象とする日本を除くアジア諸国・地域の株式には、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

○新興国の株式等への投資に関しては、以下の事項が顕在化する可能性が高いことにご留意ください。

金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生*による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。

*金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。

○ストックコネクト*を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。

ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。

*ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

○分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

2.投資リスク

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短時間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
 - ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
-

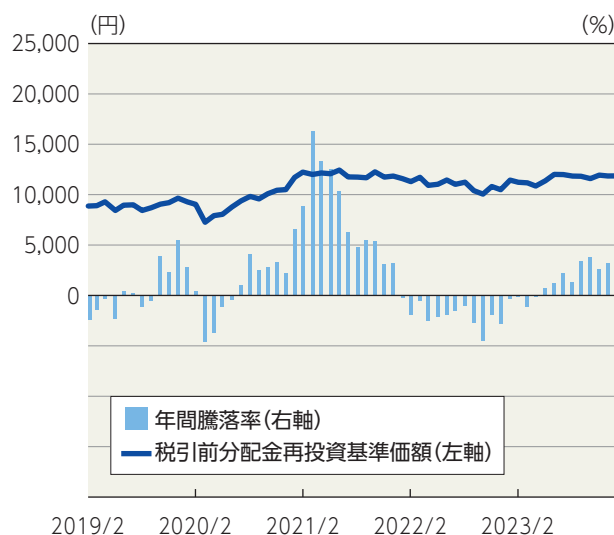
リスクの管理体制

運用リスク管理担当部門が運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、および投資制限等遵守状況・売買執行状況の事後チェックを行います。運用リスク管理担当部門は、そのモニタリング結果を運用担当部門に連絡するとともに社内で定期的開催される会議で報告します。運用担当部門はその連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行う等の投資リスクを適正に管理する体制をとっています。

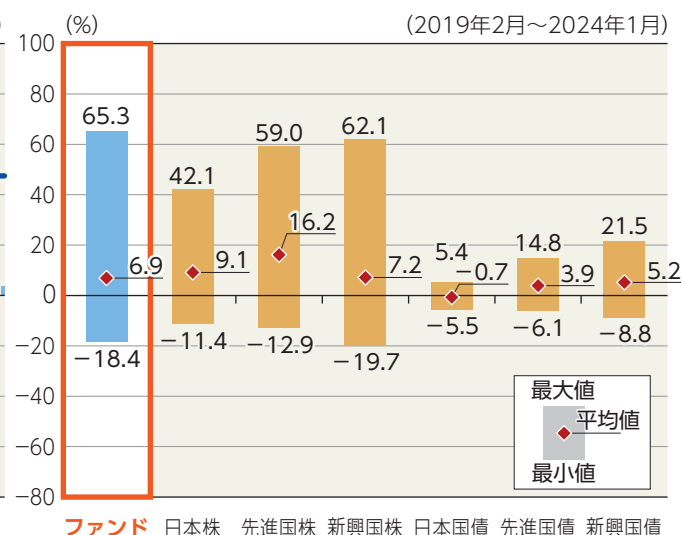
また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし (対円)」の指数を採用しています。

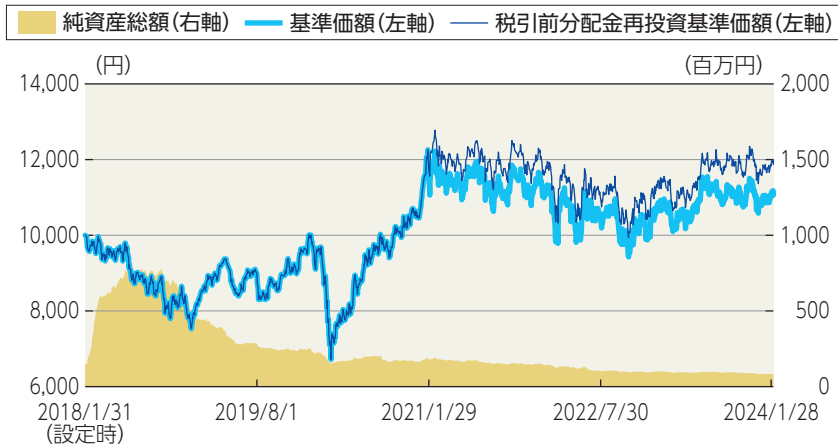
! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX (東証株価指数) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

3.運用実績

2024年1月末現在

●基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

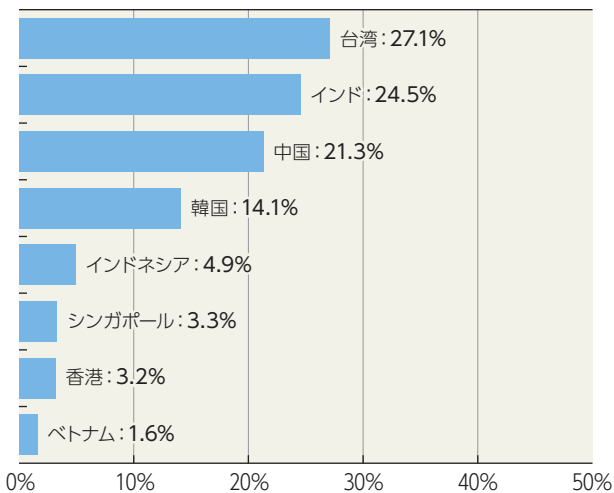
基準価額	11,058円
純資産総額	81百万円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

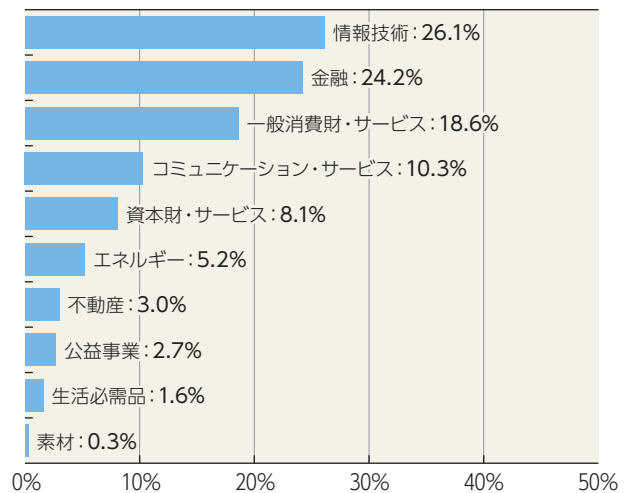
2022年 1月	0円
2022年 8月	0円
2023年 1月	0円
2023年 7月	200円
2024年 1月	0円
直近1年間累計	200円
設定来累計	800円

●主要な資産の状況(マザーファンド)

国・地域別比率



業種別比率



- ・上記グラフはすべて対組入株式等評価額比です。
- ・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- ・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

! ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

●組入上位銘柄(マザーファンド)

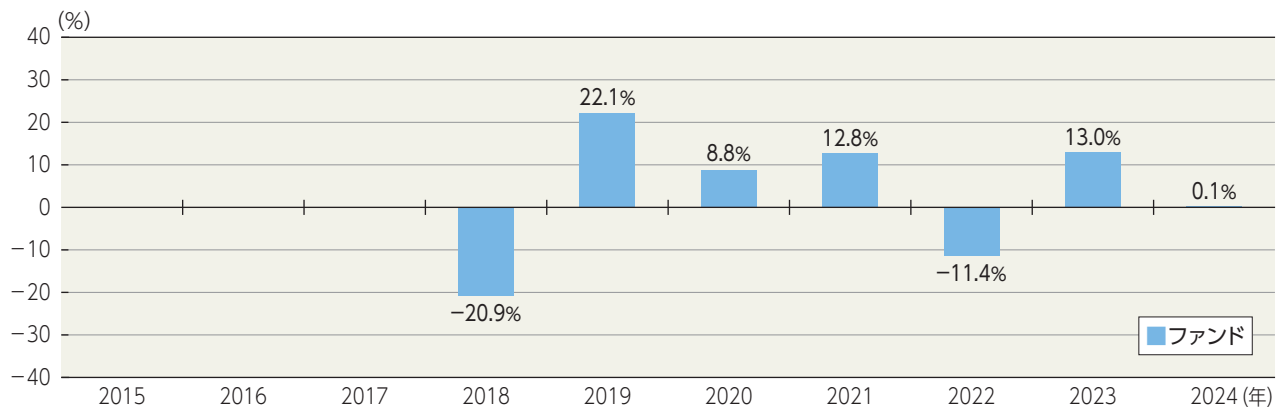
	銘柄	国・地域	業種	比率
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	13.7%
2	サムスン電子	韓国	情報技術	9.0%
3	騰訊控股[テンセント・ホールディングス]	中国	コミュニケーション・サービス	7.2%
4	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	6.5%
5	マルチ・スズキ・インド	インド	一般消費財・サービス	5.4%
6	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	5.2%
7	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	4.9%
8	亜徳客国際集団[エアタック・インターナショナル]	台湾	資本財・サービス	4.9%
9	中租控股[チャリス・ホールディング]	台湾	金融	4.6%
10	バジャジ・フィンサーブ	インド	金融	4.0%

・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

・比率は対組入株式等評価額比です。

●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2018年はファンド設定時から年末まで、2024年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

・ファンドのベンチマークである日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)※が算出できるのは、2017年12月12日からとなるため、ベンチマークの年間収益率は記載しておりません。

※委託会社が算出するベンチマークのベースとなる日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン)の米ドルベースの公表は、2017年12月11日からとなっています。

❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ● 収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める日までに、販売会社にお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	香港取引決済所、ニューヨーク証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
	購入の申込期間	2024年5月1日から2024年10月31日まで ● 期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。 ただし、「追加的記載事項」に記載の通り信託終了(繰上償還)が決定した場合、購入の申込期間は「2024年7月26日まで」となります。
	換金制限	ありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。
決算・分配	決算日	1・7月の各31日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 分配金受取コース: 税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。 分配金再投資コース: 税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 ● 販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

お申込みメモ

その他	信託期間	2028年1月31日まで(設定日:2018年1月31日) ●「追加的記載事項」に記載の通り信託終了(繰上償還)が決定した場合、信託期間は「2024年7月31日まで」となります。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	信託金の限度額	3,000億円とします。
	公 告	電子公告により行い、委託会社のホームページ(https://www.nam.co.jp/)に掲載します。
	運用報告書	委託会社は決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社から受益者へお届けします。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用															
購入時	<p>購入時手数料</p> <p>購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。</p> <p>●料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にお問合せください。</p> <p>▶購入時手数料:購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料</p>														
換金時	<p>信託財産留保額</p> <p>ありません。</p>														
投資者が信託財産で間接的に負担する費用															
毎日	<p>運用管理費用 (信託報酬)</p> <p>ファンドの純資産総額に年率1.595% (税抜1.45%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。</p> <p>●ファンドが投資対象とするリートは、市場の需給により価格形成されるため、リートの費用は表示しておりません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払先</th> <th>年率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">信託報酬率 (年率・税抜) の配分</td> <td>委託会社</td> <td>0.70%</td> <td>ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 (投資助言会社への運用に関する助言報酬を含む)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.70%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.05%</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。</p> <p>▶運用管理費用 (信託報酬) =保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率 (年率)</p>		支払先	年率	役務の内容	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	委託会社	0.70%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 (投資助言会社への運用に関する助言報酬を含む)	販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
		支払先	年率	役務の内容											
信託報酬率 (年率・税抜) の配分	委託会社	0.70%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 (投資助言会社への運用に関する助言報酬を含む)												
	販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価												
	受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
<p>監査費用</p> <p>ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。</p> <p>▶監査費用:公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用</p>															
随時	<p>その他の費用・手数料</p> <p>組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</p> <p>▶売買委託手数料:有効証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p> <p>▶信託事務の諸費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</p> <p>▶借入金の利息:受託会社等から一時的に資金を借入れた場合 (立替金も含む) に発生する利息</p>														

① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

●税金 税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時		換金(解約)時および償還時	
所得税 および 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%	所得税 および 地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益 (譲渡益)に対して20.315%

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記の表における税金と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・上記は有価証券届出書提出日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	① 運用管理費用の比率	② その他費用の比率
2.98%	1.59%	1.39%

- ・対象期間:2023年8月1日~2024年1月31日
- ・対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。
- ・費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。



ふくろう教授の投資信託説明書(交付目論見書)
かんたんガイド
https://www.nam.co.jp/news/ipdf/mokuromi_guide.pdf



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに
基づいた見やすいデザインの文字を
採用しています。